【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	247,574,340	固定負債	94,707,119
有形固定資産	248,517,062	地方債等	72,029,135
事業用資産	109,599,968	長期未払金	542,362
土地	40,924,808	退職手当引当金	5,575,362
立木竹	663	損失補償等引当金	87,000
建物	161,782,340	その他	16,473,261
建物減価償却累計額	−100,289,632	流動負債	15,396,472
工作物	10,391,212	１年内償還予定地方債等	11,736,364
工作物減価償却累計額	−7,606,032	未払金	2,250,773
船舶	6,091	未払費用	3,342
船舶減価償却累計額	−5,498	前受金	33,490
浮標等	−	前受収益	−
浮標等減価償却累計額	−	賞与等引当金	657,329
航空機	−	預り金	711,788
航空機減価償却累計額	−	その他	3,386
その他	74,039	負債合計	110,103,591
その他減価償却累計額	−10,885	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,332,863	固定資産等形成分	248,734,233
インフラ資産	128,486,907	余剰分（不足分）	−100,578,931
土地	32,748,338	他団体出資等分	857,426
建物	12,432,434		
建物減価償却累計額	−8,898,942		
工作物	219,721,407		
工作物減価償却累計額	−128,037,793		
その他	485,458		
その他減価償却累計額	−484,794		
建設仮勘定	520,800		
物品	30,367,830		
物品減価償却累計額	−19,937,643		
無形固定資産	422,369		
ソフトウェア	394,846		
その他	27,523		
投資その他の資産	−1,365,091		
投資及び出資金	977,339		
有価証券	225,697		
出資金	−13,910,097		
その他	14,661,740		
長期延滞債権	577,147		
長期貸付金	4,397		
基金	11,201,112		
減債基金	3,415,536		
その他	7,785,576		
その他	324,616		
徴収不能引当金	−47,411		
流動資産	11,534,780		
現金預金	3,674,336		
未収金	2,504,455		
短期貸付金	914,126		
基金	245,767		
財政調整基金	245,767		
減債基金	−		
棚卸資産	333,680		
その他	3,909,614		
徴収不能引当金	−47,199		
繰延資産	7,200	純資産合計	149,012,728
資産合計	259,116,319	負債及び純資産合計	259,116,319

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	84,880,908
業務費用	35,669,877
人件費	11,350,268
職員給与費	8,018,459
賞与等引当金繰入額	602,302
退職手当引当金繰入額	329,661
その他	2,399,845
物件費等	22,420,344
物件費	12,226,760
維持補修費	789,262
減価償却費	9,396,312
その他	8,010
その他の業務費用	1,899,266
支払利息	641,702
徴収不能引当金繰入額	27,091
その他	1,230,473
移転費用	49,211,031
補助金等	38,354,719
社会保障給付	10,778,691
その他	77,620
経常収益	15,613,976
使用料及び手数料	11,538,735
その他	4,075,241
純経常行政コスト	69,266,932
臨時損失	174,954
災害復旧事業費	6,532
資産除売却損	122,212
損失補償等引当金繰入額	－
その他	46,211
臨時利益	87,551
資産売却益	65,684
その他	21,866
純行政コスト	69,354,335

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	163,966,547	265,184,895	-102,066,352	848,004
純行政コスト（△）	-69,354,335		-69,354,335	-
財源	68,679,399		68,679,399	-
税収等	44,423,735		44,423,735	-
国県等補助金	24,255,664		24,255,664	-
本年度差額	-674,936		-674,936	-
固定資産等の変動（内部変動）		-16,177,300	16,177,300	
有形固定資産等の増加		8,443,128	-8,443,128	
有形固定資産等の減少		-10,104,225	10,104,225	
貸付金・基金等の増加		2,018,787	-2,018,787	
貸付金・基金等の減少		-16,534,989	16,534,989	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-132,046	-178,967	37,498	9,423
その他	-14,137,455	-85,015	-14,052,440	
本年度純資産変動額	-14,944,437	-16,441,281	1,487,421	9,423
本年度末純資産残高	149,012,728	248,734,233	-100,578,931	857,426

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	76,102,854
業務費用支出	26,902,142
人件費支出	11,251,070
物件費等支出	13,809,440
支払利息支出	641,702
その他の支出	1,199,930
移転費用支出	49,200,712
補助金等支出	38,354,719
社会保障給付支出	10,778,691
その他の支出	67,302
業務収入	81,713,646
税収等収入	44,495,183
国県等補助金収入	21,933,437
使用料及び手数料収入	11,554,416
その他の収入	3,730,611
臨時支出	38,664
災害復旧事業費支出	6,532
その他の支出	32,132
臨時収入	4,447
業務活動収支	5,576,575
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,622,841
公共施設等整備費支出	8,613,832
基金積立金支出	1,069,049
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	939,960
その他の支出	－
投資活動収入	4,248,546
国県等補助金収入	2,602,032
基金取崩収入	945,558
貸付金元金回収収入	926,091
資産売却収入	181,635
その他の収入	−406,770
投資活動収支	−6,374,296
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,232,904
地方債等償還支出	18,431,935
その他の支出	2,800,969
財務活動収入	21,600,271
地方債等発行収入	18,631,271
その他の収入	2,969,000
財務活動収支	367,366
本年度資金収支額	−430,354
前年度末資金残高	3,496,845
比例連結割合変更に伴う差額	−1,021
本年度末資金残高	3,065,470

前年度末歳計外現金残高	563,923
本年度歳計外現金増減額	44,943
本年度末歳計外現金残高	608,866
本年度末現金預金残高	3,674,336

連結会計財務書類に係る注記

１．重要な会計方針

（１）　有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

（２）　有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３）　有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

（４）　引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

（５）　リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６）　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７） その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

２．重要な会計方針の変更等

（１）会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っています。

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

特になし

（２）地方財政制度の大幅な改正

特になし

（３）組織・機構の大幅な変更

特になし

（４）重大な災害等の発生

特になし

（５）その他重要な後発事象

特になし

４． 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

（３）その他主要な偶発債務

特になし

５．追加情報

（１）　対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

②国民健康保険事特別会計（全部連結）

③介護保険特別会計（全部連結）

④後期高齢者医療特別会計（全部連結）

⑤水道事業会計（全部連結）

⑥工業用水道事業会計（全部連結）

⑦病院事業会計（全部連結）

⑧公設地方卸売市場事業会計（全部連結）

⑨下水道事業会計（全部連結）

⑩港湾整備事業会計（全部連結）

⑪室蘭市勤労者共済センター（全部連結）

⑫室蘭振興公社（全部連結）

⑬室蘭リゾート開発（全部連結）

⑭エンルムマリーナ室蘭（全部連結）

⑮室蘭市場サービス（全部連結）

⑯室蘭低温流通センター（全部連結）

⑰室蘭開発（全部連結）

⑱室蘭テクノセンター（全部連結）

⑲むろらん広域センタービル（全部連結）

⑳西いぶり広域連合（比例連結）

㉑北海道市町村備荒資金組合（比例連結）

㉒北海道後期高齢者医療広域連合（比例連結）

㉓室蘭市社会福祉協議会（全部連結）

（２）　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

（３）　出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（４）　表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

（５）売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

（６）減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

（７）自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　なし